



2019年11月29日

各 位

会 社 名 東日本旅客鉄道株式会社
代表者名 代表取締役社長 深澤 祐二
(コード番号 9020 東証第一部)
問合せ先 広報部長 照井 英之

台風第19号における被害額について

2019年10月12日に上陸した台風第19号の影響により、皆さまにご心配とご不便をおかけしていることをお詫び申し上げます。引き続き、グループの総力を挙げて一日も早い復旧と輸送力の確保に努めてまいります。

この台風第19号による当社の被害額につきまして、下記の通りお知らせいたします。

記

1 被害の内容

(1) 新幹線・在来線

北陸新幹線をはじめとした運転見合わせ・本数削減などに伴う減収や、新幹線車両等への浸水、橋りょう流出、線路設備への土砂流入など、広範囲で被害を受けました。

これにより、運輸収入については当期において約160億円の減少を見込んでおります。内訳として、10月の減収額を約120億円、11月以降の減収額は、輸送力の改善等により縮小していきませんが、約40億円を見込んでいます。

また、長野新幹線車両センターを除く鉄道施設の復旧に要する費用等は約170億円と見込んでおります。加えて、浸水被害を受けた新幹線車両E7系8編成(第2四半期連結会計期間末の帳簿価額118億円、新造費用約300億円)については廃車とし、上述の復旧費用と合わせて、その大部分が特別損失として計上される見込みです。

なお、今回の復旧費用の一部については保険の対象となる見込みであり、今後保険会社との協議を進めてまいります。

引き続き、一日も早い復旧と輸送力の確保に努めると共に、観光流動のさらなる推進に取り組んでまいります。

(2) 長野新幹線車両センター

台風第19号の影響により、長野新幹線車両センターについては、構内が冠水するなど諸設備に甚大な被害が発生しました。現在、復旧方針や浸水対策について検討を進めてお

りますが、当該施設は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下、「同機構」という。）が保有しており、今後これらについて同機構と協議を行う必要があります。このため、現時点では当該施設における具体的な復旧金額については算定できておりません。

（3） 駅構内店舗、駅ビル等

当社グループ会社が運営している駅構内店舗、駅ビル等でも一部休業が発生しました。この影響による営業収益の減少額は当期において約 30 億円程度と見込んでおります。

2 業績に与える影響

現時点では、長野新幹線車両センターの復旧に要する金額について算定できていないこと等から、2019年10月28日の2020年3月期第2四半期決算発表時に公表いたしました通期業績予想の修正は行いません。今後、影響額の全体が判明した段階で業績予想の修正を行う予定です。

以 上